

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 ティアック株式会社

【英訳名】 TEAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 英 裕 治

【本店の所在の場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042-356-9116

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 野 村 佳 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042-356-9116

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 野 村 佳 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第61期 第3四半期 連結累計期間 | 第62期 第3四半期 連結累計期間 | 第61期 第3四半期 連結会計期間 | 第62期 第3四半期 連結会計期間 | 第61期 |
|---|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日 | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 40,725 | 29,066 | 11,867 | 10,960 | 51,188 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (百万円) | △7 | △974 | △594 | 386 | 134 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円) | △77 | △1,217 | △220 | 344 | 130 |
| 純資産額 (百万円) | — | — | 5,253 | 4,380 | 5,946 |
| 総資産額 (百万円) | — | — | 27,476 | 25,882 | 26,883 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | 18.04 | 15.19 | 20.54 |
| 1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (△) (円) | △0.27 | △4.22 | △0.76 | 1.19 | 0.45 |
| 潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | — | — | 18.9 | 16.9 | 22.0 |
| 営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円) | 292 | △2,355 | — | — | 1,970 |
| 投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円) | △1,096 | △431 | — | — | △1,206 |
| 財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円) | 442 | △735 | — | — | 57 |
| 現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円) | — | — | 5,799 | 3,502 | 7,130 |
| 従業員数 (名) | — | — | 3,418 | 2,831 | 3,153 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第62期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 2,831 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。

なお、臨時従業員の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 470 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

なお、臨時従業員の記載は省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|
| 周辺機器事業 | 4,249 | +1.4 |
| コンシューマ機器事業 | 146 | +27.4 |
| プロフェッショナル機器事業 | 676 | △22.9 |
| 情報機器事業 | 428 | △10.5 |
| その他 | 42 | △47.3 |
| 合計 | 5,543 | △3.5 |

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品は、原則として需要見込生産であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|
| 周辺機器事業 | 5,844 | △12.6 |
| コンシューマ機器事業 | 2,418 | +19.4 |
| プロフェッショナル機器事業 | 1,845 | △10.3 |
| 情報機器事業 | 669 | △27.6 |
| その他 | 182 | +5.3 |
| 合計 | 10,960 | △7.6 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 | | 当第3四半期連結会計期間 | |
|-----------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| Dell Inc. | 1,793 | 15.1 | 1,227 | 11.2 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、企業収益の減少はテンポは緩やかである一方、雇用情勢の悪化等、依然として厳しい状況にあります。先行きについては、海外経済が改善し景気の持ち直しが期待されるものの、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念等のリスクがあり、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

当第3四半期連結会計期間の売上高は10,960百万円（前年同四半期比7.6%減）と、減収となりました。当社は、一昨年9月からの急速な景気減速と為替の円高の影響を受け、前第3四半期連結会計期間以降減収減益となっておりますが、当第3四半期連結会計期間では業績回復の方向に転じて黒字化し、営業利益は527百万円（前年同四半期比181.9%増）と増益となりました。当第3四半期連結会計期間は、営業利益は前年同四半期よりも340百万円増加、前年同四半期と比較すると為替が安定していたことから為替差損が611百万円減少したこと等により、当第3四半期連結会計期間の経常利益は386百万円（前年同四半期経常損失594百万円）と増益となりました。

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は344百万円（前年同四半期純損失220百万円）となりました。前年同四半期は海外租税公課戻入による特別利益等がありましたが、経常利益の増益により前年同四半期よりも増益となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 周辺機器事業

周辺機器事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は5,844百万円（前年同四半期比12.6%減）、営業利益は273百万円（前年同四半期比158.9%増）となりました。当第3四半期連結会計期間は、CD-ROM、コンビネーションドライブが前年同四半期比7割減となったため売上高では下回ったものの、DVD-ROMとDVD-R/RW/RAMドライブにおいて、新モデルのコストダウンが寄与し、営業利益増となりました。

2) コンシューマ機器事業

コンシューマ機器事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は2,418百万円（前年同四半期比19.4%増）となり、営業利益は145百万円（前年同四半期比187.2%増）となりました。一般AV機器（TEACブランド）は、第3四半期連結会計期間になり回復してきており、世界的に景気後退局面は継続中との認識ながら第3四半期連結会計期間には欧米の得意先への新製品納入が加速し、加えて円高対策として抜本的に取り組んだ商品設計上のコストダウンが進んだことにより、営業利益を確保し回復基調に転じることが出来ました。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、市場の回復は非常に遅いものの、PCオーディオとの親和性を持たせた新製品（セパレートDAC及び一体型ミュージックセンター）の投入や、日本市場において輸入品が堅調に推移しました。これらの要因により、当第3四半期連結会計期間は対前年同四半期で増収増益となりました。

3) プロフェッショナル機器事業

プロフェッショナル機器事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は1,845百万円（前年同四半期比10.3%減）となり、営業利益は400百万円（前年同四半期比28.2%増）となりました。音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、金融危機後の需要の縮小に加え円高の影響もあり、当期は厳しいスタートとなりましたが、主力事業として開発投資等を増強、多くの新製品の発売を実現したことから、徐々に売上、利益とも回復傾向となり、第3四半期連結会計期間では対前年同四半期で増益となりました。

4) 情報機器事業

情報機器事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は669百万円（前年同四半期比27.6%減）となり、営業利益は51百万円（前年同四半期比67.6%減）となりました。リーマンショック以降の企業の設備投資抑制の影響を受け、第2四半期連結累計期間までの落ち込みが大きかったものの、当第3四半期連結会計期間は徐々に回復基調となっております。航空機搭載用記録再生機器の業績は引き続き厳しい状況にありますが、当第3四半期連結会計期間は回復基調にあります。その他計測機器、トランスデューサーは自動車・半導体業界の回復により、徐々に受注は増えております。また、通話録音機器も第3四半期連結会計期間は回復基調にあり、医用画像記録機器は順調に推移しています。

5) その他

その他事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は182百万円（前年同四半期比5.3%増）となり、営業利益は34百万円（前年同四半期営業損失42百万円）となりました。対前年同四半期と比較し、ソリューションビジネス事業はほぼ横ばいに推移しましたが、介護支援個別ケアシステム事業（コメントケア）では受注が拡大したため増収となりました。その他事業の全体では販売費及び一般管理費の削減効果もあり、営業利益は回復し対前年同四半期で増収増益となりました。

②所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 日本

日本は、主として周辺機器の光ディスクドライブの売上高の減少、コンシューマ機器の売上高の減少により当第3四半期連結会計期間の売上高は4,513百万円（前年同四半期比18.8%減）となりましたが、固定費の削減効果等もあり営業利益は726百万円（前年同四半期比37.5%増）となりました。

2) 米大陸

米大陸は、主として周辺機器の売上高が減少したものの、プロフェッショナル機器の売上高が増加し、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,867百万円（前年同四半期比12.6%減）となり、営業利益は102百万円（前年同四半期比46.2%増）となりました。

3) 欧州

欧州は、主としてドイツにてコンシューマ機器の売上高が増加し、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,943百万円（前年同四半期比6.5%増）となり、営業利益は89百万円（前年同四半期比66.4%増）となりました。

4) アジア他

アジア他は、主として台湾の周辺機器の売上高が増加したことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,636百万円（前年同四半期比35.9%増）となり、営業損失は11百万円（前年同四半期営業損失66百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、25,882百万円と前連結会計年度末と比較して1,001百万円減少しました。主な増減は、現金及び預金の減少3,678百万円、受取手形及び売掛金の増加1,856百万円、たな卸資産の増加906百万円であります。

(負債)

負債は、21,501百万円と前連結会計年度末と比較して564百万円増加しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加1,547百万円、短期・長期借入金の返済および社債の償還による減少716百万円、退職給付引当金の減少236百万円であります。

(純資産)

純資産は、為替の円高（主に米ドルが前連結会計年度末と比較して円高となったこと）による為替換算調整勘定の減少362百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1,217百万円等により1,565百万円減少し、4,380百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）、前連結会計年度末に比べて3,628百万円減少し、3,502百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、177百万円のマイナス（前年同四半期347百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として仕入債務の増加額1,010百万円、税金等調整前四半期純利益395百万円、マイナス要因としてたな卸資産の増加額776百万円、売上債権の増加額763百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、67百万円のマイナス（前年同四半期146百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出85百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、81百万円のマイナス（前年同四半期776百万円のプラス）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出128百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間においては、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は506百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 289,317,134 | 289,317,134 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 289,317,134 | 289,317,134 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 | — | 289,317,134 | — | 6,781 | — | 1,008 |

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、平成21年9月30日現在に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|--------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 936,000 | — | 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 286,976,000 | 286,976 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,405,134 | — | — |
| 発行済株式総数 | 289,317,134 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 286,976 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ティアック株式会社 | 東京都多摩市落合1-47 | 936,000 | — | 936,000 | 0.32 |
| 計 | — | 936,000 | — | 936,000 | 0.32 |

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 56 | 53 | 79 | 63 | 55 | 50 | 43 | 40 | 38 |
| 最低(円) | 33 | 44 | 49 | 41 | 48 | 38 | 36 | 27 | 29 |

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,022 | 7,700 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2, ※3 8,197 | ※2 6,340 |
| 商品及び製品 | 5,572 | 5,029 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,035 | 1,672 |
| その他 | 1,183 | 1,332 |
| 貸倒引当金 | △175 | △149 |
| 流動資産合計 | 20,835 | 21,926 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※1 3,746 | ※1 3,711 |
| 無形固定資産 | 412 | 445 |
| 投資その他の資産 | 1,109 | 1,025 |
| 貸倒引当金 | △222 | △225 |
| 固定資産合計 | 5,046 | 4,957 |
| 資産合計 | 25,882 | 26,883 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※3 4,909 | 3,361 |
| 短期借入金 | 5,269 | 5,560 |
| 1年内償還予定の社債 | 80 | 80 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 511 | 510 |
| 賞与引当金 | 136 | 305 |
| 製品保証引当金 | 374 | 392 |
| 返品調整引当金 | 107 | 136 |
| その他 | 2,046 | 1,935 |
| 流動負債合計 | 13,434 | 12,282 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 80 | 120 |
| 長期借入金 | 38 | 423 |
| 退職給付引当金 | 7,810 | 8,047 |
| その他 | 137 | 62 |
| 固定負債合計 | 8,066 | 8,654 |
| 負債合計 | 21,501 | 20,936 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,781 | 6,781 |
| 資本剰余金 | 1,008 | 1,008 |
| 利益剰余金 | 709 | 1,926 |
| 自己株式 | △105 | △104 |
| 株主資本合計 | 8,392 | 9,610 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30 | △8 |
| 為替換算調整勘定 | △4,041 | △3,678 |
| 評価・換算差額等合計 | △4,011 | △3,687 |
| 少数株主持分 | — | 23 |
| 純資産合計 | 4,380 | 5,946 |
| 負債純資産合計 | 25,882 | 26,883 |

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 40,725 | 29,066 |
| 売上原価 | 28,963 | 20,342 |
| 売上総利益 | 11,762 | 8,724 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 10,678 | ※ 9,319 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,083 | △594 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | — | 15 |
| その他 | 180 | 88 |
| 営業外収益合計 | 180 | 103 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 238 | 186 |
| 売上割引 | 198 | 161 |
| 為替差損 | 679 | 94 |
| その他 | 155 | 41 |
| 営業外費用合計 | 1,270 | 483 |
| 経常損失(△) | △7 | △974 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 15 | 1 |
| 貸倒引当金戻入額 | 40 | — |
| 海外租税公課戻入 | 182 | — |
| その他 | 2 | — |
| 特別利益合計 | 240 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 178 | — |
| 過年度特許権実施料 | 60 | — |
| 特別退職金 | — | 165 |
| その他 | 36 | 21 |
| 特別損失合計 | 275 | 187 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △41 | △1,160 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37 | 55 |
| 過年度法人税等 | △30 | — |
| 法人税等調整額 | 24 | 1 |
| 法人税等合計 | 30 | 56 |
| 少数株主利益 | 4 | — |
| 四半期純損失(△) | △77 | △1,217 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 11,867 | 10,960 |
| 売上原価 | 8,289 | 7,506 |
| 売上総利益 | 3,578 | 3,454 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 3,391 | ※ 2,927 |
| 営業利益 | 186 | 527 |
| 営業外収益 | | |
| その他 | 31 | 29 |
| 営業外収益合計 | 31 | 29 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 79 | 61 |
| 売上割引 | 64 | 67 |
| 為替差損 | 611 | — |
| その他 | 57 | 40 |
| 営業外費用合計 | 813 | 170 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △594 | 386 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 10 | — |
| 海外租税公課戻入 | 182 | — |
| その他 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 192 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 30 | — |
| 過年度特許権実施料 | △171 | — |
| 特別退職金 | — | △17 |
| その他 | 6 | 10 |
| 特別損失合計 | △134 | △7 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △266 | 395 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13 | 40 |
| 過年度法人税等 | △36 | — |
| 法人税等調整額 | △24 | 10 |
| 法人税等合計 | △47 | 50 |
| 少数株主利益 | 0 | — |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △220 | 344 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △41 | △1,160 |
| 減価償却費 | 589 | 557 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △59 | 23 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △500 | △230 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △304 | △167 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | 101 | △13 |
| 返品調整引当金の増減額(△は減少) | 37 | △25 |
| 受取利息及び受取配当金 | △47 | △19 |
| 支払利息 | 238 | 186 |
| 手形売却損 | — | 12 |
| 株式報酬費用 | 13 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 178 | — |
| 有形固定資産除売却損益(△は益) | △7 | △1 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 0 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 4,060 | △2,026 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,842 | △1,037 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,478 | 1,665 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △237 | 33 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △371 | 107 |
| その他の固定資産の増減額(△は増加) | 193 | △75 |
| その他の固定負債の増減額(△は減少) | 2 | △4 |
| 小計 | 525 | △2,175 |
| 利息及び配当金の受取額 | 47 | 19 |
| 利息の支払額 | △233 | △174 |
| 法人税等の支払額 | △46 | △25 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 292 | △2,355 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △570 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 50 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △576 | △505 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 47 | 32 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 0 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △9 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,096 | △431 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 845 | 463 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,611 | △753 |
| 長期借入れによる収入 | 1,046 | 0 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3 | △385 |
| 社債の発行による収入 | 194 | — |
| 社債の償還による支出 | — | △40 |
| 自己株式の取得による支出 | △23 | △0 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △7 | △19 |
| その他 | — | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 442 | △735 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 158 | △106 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △203 | △3,628 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,027 | 7,130 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △23 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 5,799 | ※ 3,502 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | |
|--|---|
| 1 | <p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、㈱セレパス（連結子会社）は富士吉田ティアック㈱（連結子会社）を吸収合併し、ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ㈱に商号変更しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 15社</p> |
| 2 | <p>為替予約の処理</p> <p>従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っておりましたが、為替リスクの評価および為替予約に関する管理体制の見直しを行いましたことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をより的確に表示するため、第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権および外貨建売上取引をそれぞれ決算日レートおよび取引レートで換算する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の経常損失および税金等調整前四半期純損失は16百万円減少しております。なお、この変更による営業損失に与える影響はありません。</p> |

【簡便な会計処理】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | |
|--|--|
| 1 | <p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> |
| 2 | <p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> |
| 3 | <p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--|----------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,817百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,632百万円 |
| ※2 受取手形割引高 256百万円 | ※2 受取手形割引高 317百万円 |
| ※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形を、当第3四半期連結会計期間末日残高から除いております。 受取手形 1百万円 支払手形 98百万円 | ※3 _____ |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|--|
| ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 従業員給与手当 4,315百万円 | 従業員給与手当 3,898百万円 |
| 賞与引当金繰入額 437百万円 | 賞与引当金繰入額 147百万円 |
| 退職給付引当金繰入額 △77百万円 | 退職給付引当金繰入額 298百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 22百万円 | 貸倒引当金繰入額 20百万円 |
| 製品保証引当金繰入額 62百万円 | 製品保証引当金繰入額 △27百万円 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|
| ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 従業員給与手当 1,391百万円 | 従業員給与手当 1,226百万円 |
| 賞与引当金繰入額 115百万円 | 賞与引当金繰入額 △89百万円 |
| 退職給付引当金繰入額 △26百万円 | 退職給付引当金繰入額 100百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 4百万円 | 貸倒引当金繰入額 19百万円 |
| 製品保証引当金繰入額 21百万円 | 製品保証引当金繰入額 △19百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在) | ※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) |
| 現金及び預金 6,369百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △570百万円 現金及び現金同等物 <u>5,799百万円</u> | 現金及び預金 4,022百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △520百万円 現金及び現金同等物 <u>3,502百万円</u> |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 289,317,134 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 940,491 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

| | 周辺機器事業 (百万円) | コンシューマ 機器事業 (百万円) | プロフェッ ショナル 機器事業 (百万円) | 情報機器 事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-----------------|-------------------------|--------------------------------|---------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 6,686 | 2,025 | 2,056 | 924 | 173 | 11,867 | — | 11,867 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 6,686 | 2,025 | 2,056 | 924 | 173 | 11,867 | — | 11,867 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 105 | 50 | 312 | 159 | △42 | 585 | (398) | 186 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

| 区分 | 主要製品 |
|---------------|---|
| 周辺機器事業 | CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器 |
| コンシューマ機器事業 | iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー |
| プロフェッショナル機器事業 | マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー |
| 情報機器事業 | 航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器 |
| その他 | 業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム |

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

| | 周辺機器事業 (百万円) | コンシューマ 機器事業 (百万円) | プロフェッ ショナル 機器事業 (百万円) | 情報機器 事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-----------------|-------------------------|--------------------------------|---------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 5,844 | 2,418 | 1,845 | 669 | 182 | 10,960 | — | 10,960 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 5,844 | 2,418 | 1,845 | 669 | 182 | 10,960 | — | 10,960 |
| 営業利益 | 273 | 145 | 400 | 51 | 34 | 906 | (379) | 527 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

| 区分 | 主要製品 |
|---------------|---|
| 周辺機器事業 | CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器 |
| コンシューマ機器事業 | iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー |
| プロフェッショナル機器事業 | マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー |
| 情報機器事業 | 航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器 |
| その他 | 業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム |

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

| | 周辺機器事業 (百万円) | コンシューマ機器事業 (百万円) | プロフェッショナル機器事業 (百万円) | 情報機器事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-----------------|---------------------|------------------------|-----------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 24,532 | 5,783 | 6,601 | 3,189 | 619 | 40,725 | — | 40,725 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 24,532 | 5,783 | 6,601 | 3,189 | 619 | 40,725 | — | 40,725 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,169 | △85 | 813 | 526 | △85 | 2,337 | (1,254) | 1,083 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

| 区分 | 主要製品 |
|---------------|---|
| 周辺機器事業 | CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器 |
| コンシューマ機器事業 | iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー |
| プロフェッショナル機器事業 | マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー |
| 情報機器事業 | 航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器 |
| その他 | 業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム |

- 3 従来、事業を周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他の4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）事業を分離し、従来周辺機器事業に含まれていた特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業部として独立した事業としております。各セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高については、従来の方と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が6,575百万円減少、「周辺機器事業」が25百万円減少、「プロフェッショナル機器事業」が6,601百万円増加しております。また、営業利益については、従来の方と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が879百万円減少、「周辺機器事業」が65百万円増加、「プロフェッショナル機器事業」が813百万円増加しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 5 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。
- 6 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は「周辺機器事業」が1,821百万円、「コンシューマ機器事業」が614百万円、「プロフェッショナル機器事業」が623百万円、それぞれ増加しております。また営業利益については「周辺機器事業」が677百万円減少しておりますが、「コンシューマ機器事業」が398百万円、「プロフェッショナル機器事業」が534百万円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

| | 周辺機器事業 (百万円) | コンシューマ機器事業 (百万円) | プロフェッショナル機器事業 (百万円) | 情報機器事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-----------------|---------------------|------------------------|-----------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 15,871 | 5,435 | 5,340 | 1,951 | 467 | 29,066 | — | 29,066 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 15,871 | 5,435 | 5,340 | 1,951 | 467 | 29,066 | — | 29,066 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 319 | △199 | 661 | △221 | 23 | 582 | (1,177) | △594 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

| 区分 | 主要製品 |
|---------------|---|
| 周辺機器事業 | CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器 |
| コンシューマ機器事業 | iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー |
| プロフェッショナル機器事業 | マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー |
| 情報機器事業 | 航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器 |
| その他 | 業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

| | 日本 (百万円) | 米大陸 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,555 | 3,282 | 1,825 | 1,204 | 11,867 | — | 11,867 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,348 | 2 | 1 | 5,550 | 9,902 | (9,902) | — |
| 計 | 9,903 | 3,284 | 1,827 | 6,755 | 21,770 | (9,902) | 11,867 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 528 | 69 | 53 | △66 | 585 | (398) | 186 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州………ドイツ、イギリス

(3) アジア他………マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

| | 日本 (百万円) | 米大陸 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,513 | 2,867 | 1,943 | 1,636 | 10,960 | — | 10,960 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,251 | 7 | 7 | 2,412 | 5,679 | (5,679) | — |
| 計 | 7,764 | 2,874 | 1,951 | 4,049 | 16,640 | (5,679) | 10,960 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 726 | 102 | 89 | △11 | 906 | (379) | 527 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州………ドイツ、イギリス

(3) アジア他………マレーシア、インドネシア、台湾、中華人民共和国

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

| | 日本 (百万円) | 米大陸 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 19,328 | 10,393 | 5,816 | 5,187 | 40,725 | — | 40,725 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 15,073 | 11 | 7 | 20,137 | 35,230 | (35,230) | — |
| 計 | 34,402 | 10,405 | 5,823 | 25,324 | 75,955 | (35,230) | 40,725 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 2,267 | 69 | 43 | △43 | 2,337 | (1,254) | 1,083 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

4 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

5 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は「米国」が1,200百万円、「欧州」が1,100百万円、「アジア他」が769百万円それぞれ増加しております。また営業利益については「米国」が981百万円、「欧州」が510百万円、それぞれ増加し、「アジア」は1,233百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

| | 日本 (百万円) | 米大陸 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 12,735 | 8,021 | 4,353 | 3,956 | 29,066 | — | 29,066 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,006 | 29 | 23 | 8,326 | 18,385 | (18,385) | — |
| 計 | 22,741 | 8,050 | 4,376 | 12,282 | 47,452 | (18,385) | 29,066 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 506 | 115 | 42 | △80 | 582 | (1,177) | △594 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス

(3) アジア他……マレーシア、インドネシア、台湾、中華人民共和国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

| | 米大陸 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|-----|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 3,512 | 2,383 | 2,620 | 145 | 8,661 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | — | 11,867 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 29.6 | 20.1 | 22.1 | 1.2 | 73.0 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国
 (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域
 3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

| | 米大陸 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|-----|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 3,012 | 2,489 | 2,534 | 72 | 8,110 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | — | 10,960 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 27.5 | 22.7 | 23.1 | 0.7 | 74.0 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国
 (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

| | 米大陸 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|-------|--------|-----|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 11,455 | 7,433 | 11,237 | 337 | 30,463 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | — | 40,725 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 28.1 | 18.3 | 27.6 | 0.8 | 74.8 |

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

| | 米大陸 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|-----|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 8,358 | 5,898 | 6,713 | 223 | 21,194 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | — | 29,066 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 28.8 | 20.3 | 23.1 | 0.8 | 72.9 |

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、重要性が乏しいため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 15.19円 | 20.54円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|------------------------------|--------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 4,380 | 5,946 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 4,380 | 5,923 |
| 差額の主な内訳 | | |
| 少数株主持分(百万円) | — | 23 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 289,317 | 289,317 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 940 | 921 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 288,376 | 288,395 |

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失(△) △0.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | 1株当たり四半期純損失(△) △4.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円) | △77 | △1,217 |
| 普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円) | △77 | △1,217 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 288,625 | 288,383 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | 重要な変動はありません。 | — |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△) △0.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | 1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△) 1.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円) | △220 | 344 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円) | △220 | 344 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 288,433 | 288,378 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | 重要な変動はありません。 | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

ティアック株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（注）3に記載の通り、会社は第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

ティアック株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 野辺地 勉 | ㊞ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大村 茂 | ㊞ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 金子 勝彦 | ㊞ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の為替予約の処理に記載されており、会社は第1四半期連結会計期間から外貨建売上債権及び外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理から原則的な処理方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 ティアック株式会社

【英訳名】 TEAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 英 裕 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 英 裕治は、当社の第62期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。